

人間・社会データ構造化基盤事業に
ついて
吉野諒三

社会データ構造化センター長

(統計数理研究所 データ科学研究系教授併任)

データサイエンス共同利用基盤施設

Joint Support-Center for Data Science Research

社会データ構造化センター

大学共同利用機関として、社会調査データ、公的調査のマイクロデータ、ソーシャルビッグデータの収集や公開のための「**人間・社会データ・コンプライアンス管理プラットフォーム**」の構築、その利用性向上のためのデータ構造化を進める。これを展開する中で官民学のデータ利用コミュニティを形成し、環境、治安、経済を含む各種の社会的課題の解決のための実証的研究を

目的

1. 社会調査データ、公的マイクロデータ、ソーシャルビッグデータのアーカイブ整備
2. 新たな調査データ収集システムと解析システムの開発
3. 実証的データに基づく人文社会科学の発展と政策立案の実現のための研究基盤の発展

事業 共通課題

- ・データ共有プラットフォームの整備(システム構築、コンプライアンス等)
- ・データ構造化による利用性向上(データクレンジング、リレーション等)
- ・研究利用促進のためのコミュニティ形成(共同利用コンソーシアムの運営等)

1. 社会調査関連事業
➢ 全国共同調査ネットワーク形成によるデータ収集、データ整備と
2. マイクロデータベース事業
➢ 公的統計データの整備と共同利用システムの発展、オンラインの
3. ソーシャルビッグデータ事業
➢ プラットフォームの社会実装化や調査基盤開発、地方のソーシャルビッグデータの専門家養成

社会データ構造化センター

日本学術会議

(社会調査データアーカイブ分科会)

(公益法人) 日本世論調査協会

(メンバー: 内閣府、NHK、各新聞社などマスメディア各社、調査会)

(公益法人) 社会調査協会

総務省統計センター(政府統計データ・公的マイクロデータの整備と提供)

支援と連携

人間・社会データ・コンプライアンス管理プラットフォーム

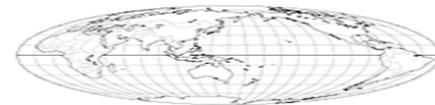
- 1) 社会調査関連事業
 - 2) 公的マイクロデータベース事業
 - 3) ソーシャルビッグデータ事業
- 連携協定 他機構との共同事業

全国の大学・研究機関、等々

大学共同利用機関 共同研究

国内外の官民学の調査研究者、地方公共団体と大学群の協働による政策立案者など

連携



国際連携

- ・アジア人材育成事業
- ・世界のデータアーカイブのネットワーク(IFDO, CESSDAなど)

人間文化研究機構・国立国語研究所(言語調査データ活用)等

社会データ構造化センター

- 大学共同利用機関として、社会調査データ、公的調査のマイクロデータ、ソーシャルビッグデータの収集や公開のための「人間・社会データ・コンプライアンス管理プラットフォーム」の構築、その利用性向上のためのデータ構造化を進める。これを展開する中で、オンサイト拠点等を通じて、官民学のデータ利用コミュニティを形成し、環境、治安、経済を含む各種の社会的課題の解決のための実証的研究を促進させる。

目的

1. 社会調査データ、公的マイクロデータ、ソーシャル・ビッグデータを連携・統合したアーカイブ整備
(統数研:吉野グループ、山下グループ;
情報研:曾根原グループ)
2. 新たな調査データ収集システムと解析システムの開発
3. 実証的データに基づく人文社会科学の発展と政策立案の実現のための研究基盤の発展

3つの事業

1. 社会調査関連事業

- 全国共同調査ネットワーク形成によるデータ収集、データ整備と公開

2. ミクロデータベース事業

- 公的統計データの整備と共同利用システムの発展、オンラインのデータ解析システムの研究開発

3. ソーシャルビッグデータ事業

- リアルタイムの社会変化予測基盤開発、地方のソーシャルビッグデータの専門家養成

人間・社会データ・コンプライアンス管理プラットフォーム

1) 社会調査関連事業

日本の戦後の民主主義の発展のために、統数研が過去60年以上にわたって集積されてきた統計的社会調査方法論の知見や各社会調査データを中心に、さらなる1次データの収集及び既収データの2次活用を促進する。その際に、公的マイクロデータ(政府や自治体調査)やソーシャル・ビッグデータ等、他種のデータとの融合で、データの活用における利点を追求する一方で、その融合によって生じる個人情報等に関わる問題点を検討していく。

表1 統計数理研究所による主な意識調査

- 1953 - present Japanese National Character Survey 「日本人の国民性」
- Surveys on Japanese Americans of Hawaii & of the West Coast, and Japanese Brazilian
 - 1971 Honolulu Residents with Japanese ancestry **ハワイ日系人調査**
 - 1978 Honolulu Residents, Americans in the Mainland
 - 1983 Honolulu Residents
 - 1988 Honolulu Residents
 - 1991 Japanese Brazilians (JB) in Brazil **ブラジル日系人調査**
 - 1998 Americans with Japanese ancestry on the West coast of U.S.A. **米国西海岸日系人調査**
 - 1999 Honolulu Residents with Japanese ancestry
- 1987-1993 Seven Country Survey **日米欧7ヶ国比較**（科研費：特別推進・試験研究）
 - 1987 UK, Germany & France
 - 1988 Americans in the mainland of U.S.A, the Japanese in Japan
 - 1992 Italy
 - 1993 The Netherlands
- 2002-2005 East Asia Values Survey (EAVS) **東アジア価値観国際比較**（基盤研究A）
Japan, China [Beijing, Shanghai], Hong Kong, Taiwan, South Korea & Singapore
- 2004-2009 Pacific-Rim Values Survey (PRVS) **環太平洋価値観国際比較**（基盤研究A）
Japan, China [Beijing, Shanghai], Hong Kong, Taiwan, South Korea, USA, Singapore, Australia & India
- 2010-2014 Asia-Pacific Values Survey (APVS) **アジア・太平洋価値観国際比較**（基盤研究S）
Japan, China [Beijing, Shanghai], Hong Kong, Taiwan, South Korea, USA, Singapore, Australia, India & Vietnam

- 日本世論調査協会を中心とした「データ・アーカイブ」構想が、昭和40年代くらいから長年にわたって検討が継続されてきた。
- Cf. 1960年頃からドイツのZentralarchiv、アメリカのRoper Centerやミシガン大学のICPSR等々、各国を代表するデータ・アーカイブの構築
- 日本学会会議 2014年5月 社会統計アーカイブ分科会の提言「社会調査基盤のリノベーションに向けた官民学連携研究拠点の構築」

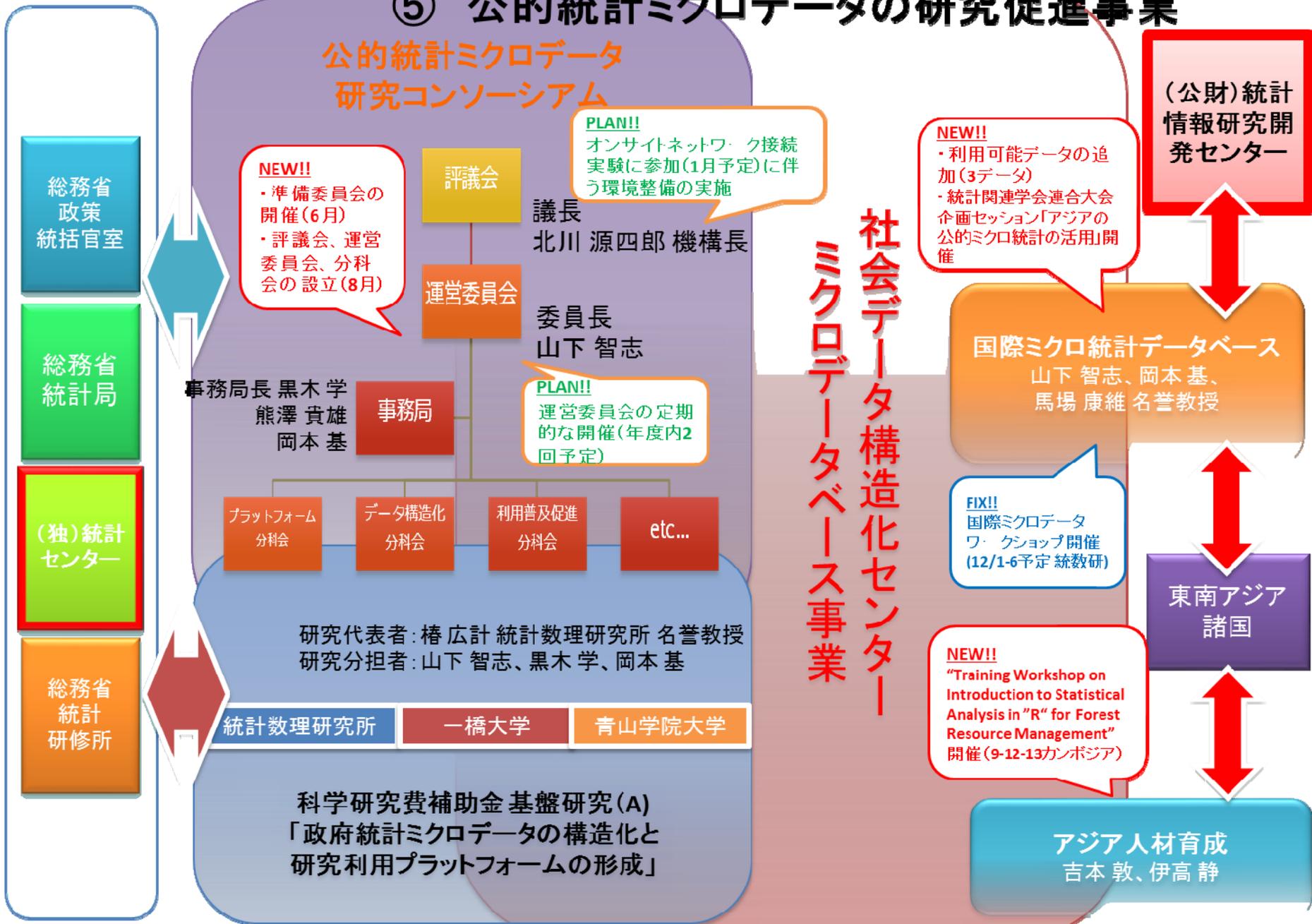
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t193-1.pdf>

- → 最近では、IT技術の発展で、1機関へのデータ集合から分散型アーカイブへ

日本の最近の状況(データ収集、データ活用の実態)を把握しながら、我々の事業も進めていくべきであろう

⑤ 公的統計マイクロデータの研究促進事業

公的統計マイクロデータ 研究コンソーシアム



長崎を訪れた外国人観光客動態分析

(どこの人が、どこから来て、どこに行くのか？)(長崎県・長崎市・)

